



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社FPパートナー 上場取引所 東
 コード番号 7388 URL <https://fpp.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）黒木 勉
 問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）安達 健二（TEL）03-6801-5430
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第1四半期の業績（2025年12月1日～2026年2月28日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	7,615	△8.6	400	△49.8	397	△50.6	257	△51.3
2025年11月期第1四半期	8,332	△0.0	797	△41.5	805	△42.2	529	△43.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	11.16	10.86
2025年11月期第1四半期	23.09	22.23

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	16,733	10,287	61.5
2025年11月期	18,401	11,821	64.2

（参考）自己資本 2026年11月期第1四半期 10,284百万円 2025年11月期 11,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	47.00	—	47.00	94.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	47.00	—	47.00	94.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,294	5.2	1,258	△14.8	1,259	△15.4	758	△22.1	32.97
通期	36,261	13.0	3,326	11.5	3,467	9.9	2,222	8.8	96.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料7ページ「四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期1Q	23,270,000株	2025年11月期	23,267,600株
② 期末自己株式数	2026年11月期1Q	336,147株	2025年11月期	31,105株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年11月期1Q	23,118,071株	2025年11月期1Q	22,937,388株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の状況

当第1四半期累計期間(2025年12月1日～2026年2月28日)における我が国経済において、2026年2月の景気DIは44.3となり、2か月ぶりに改善が見られました(出典:帝国データバンク「2026年2月の景気動向調査」)。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価動向や米国の通商政策をめぐる動向など、景気を下押しするリスクには引き続き留意が必要です(出典:内閣府「月例経済報告(令和8年2月)」)。

金融分野では、2025年12月の日銀による利上げを受け、長期にわたり続いた超低金利政策からの転換が進み、金利は上昇基調にあります。保険業界においても、運用環境の改善や予定利率の引き上げが進むことで、終身保険や年金保険などの競争力向上の追い風になることが期待されます。また、2025年12月単月の個人年金保険の新規契約件数は、前年同月比で約10%増加しており、堅調な推移が続いています(出典:一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」2025年12月 月次統計)。

このような状況のもと、当社は持続的な成長と企業価値の向上を目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

2025年10月に開示した業務改善計画の着実な実行と営業基盤強化のため、全社的な組織改編を決議しました。これにより、顧客本位の業務運営を軸とした取組を一層強化し、保険募集管理態勢の確立に注力する組織へと改編いたします。

営業体制については、当第1四半期累計期間に新たに101名の営業社員を採用し、2026年2月末時点の営業社員数は2,265名となりました。当社では、会社が保険契約見込顧客を開拓し、営業社員が保険募集を行う分業制を採用し、営業社員数の増加とともに、保険契約見込顧客数の拡大にも取り組んでおります。また、2025年12月には、全国展開する大手企業との新規業務提携を開始し、提携企業集客件数は回復傾向にあります。

加えて、今年6月に施行される保険業法の一部改正や後継者不在等を背景に、事業縮小や廃業を検討する保険代理店からの契約譲受に関する問い合わせ、また新たな成長戦略として当社への事業統合を希望する保険代理店からのご相談が増加し、新規商談件数は堅調に推移しております。当第1四半期累計期間は、新たに3社と契約譲受による移管合意に至りました。また、2025年11月期に移管を受けた顧客へのアフターフォローを通じて、生命保険の追加契約や損害保険の契約更新による新規契約獲得にも成果が見られました。

そのような中、当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高は7,615,987千円(前年同期比8.6%減)、営業利益は400,524千円(前年同期比49.8%減)、経常利益は397,756千円(前年同期比50.6%減)、四半期純利益は257,900千円(前年同期比51.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、8,363,602千円(前事業年度末は9,904,552千円)となり、1,540,949千円減少しました。その主な要因は、配当金の支払により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、8,369,575千円(前事業年度末は8,497,091千円)となり、127,516千円減少しました。その主な要因は、減価償却費の計上により建物及び契約関連無形資産が減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、5,305,618千円(前事業年度末は5,359,194千円)となり、53,576千円減少しました。その主な要因は、法人税等の納付により未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、1,139,862千円（前事業年度末は1,221,025千円）となり、81,162千円減少しました。その主な要因は、返済により長期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、10,287,697千円（前事業年度末は11,821,424千円）となり、1,533,727千円減少しました。その主な要因は、配当金の支払により繰越利益剰余金が減少したこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における営業利益、経常利益、及び当期純利益は、2026年1月14日「2025年11月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」における第2四半期（累計）業績予想に対し、想定を下回る進捗となっております。前期第4四半期の保険契約見込顧客数の落ち込みと営業社員数の純減が継続したことにより、売上・利益ともに計画をわずかに下回る着地となりました。しかしながら、これは一時的な要因によるものと認識しており、保険契約見込顧客数の回復及び採用強化と退職抑制の施策の効果が第2四半期以降、顕在化する見通しです。そのため、通期業績予想については修正せず、年度目標の達成に向けて取り組んでまいります。

以上の理由により、2026年11月期第2四半期（累計）業績予想並びに通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,519,355	5,892,455
売掛金	1,672,658	1,522,446
貯蔵品	12,877	24,964
その他	699,661	923,736
流動資産合計	9,904,552	8,363,602
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,211,003	2,135,899
土地	2,646,555	2,646,555
その他（純額）	570,423	598,421
有形固定資産合計	5,427,982	5,380,876
無形固定資産	791,010	725,849
投資その他の資産	2,278,098	2,262,850
固定資産合計	8,497,091	8,369,575
資産合計	18,401,644	16,733,178

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,623,759	2,474,639
1年内返済予定の長期借入金	173,640	173,640
未払法人税等	317,669	148,621
賞与引当金	—	96,673
訴訟損失引当金	390	390
返金負債	659,572	709,868
資産除去債務	6,325	45,475
その他	1,577,838	1,656,309
流動負債合計	5,359,194	5,305,618
固定負債		
長期借入金	943,660	900,250
資産除去債務	272,185	234,432
その他	5,179	5,179
固定負債合計	1,221,025	1,139,862
負債合計	6,580,220	6,445,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,955,397	1,955,643
資本剰余金		
資本準備金	1,855,397	1,855,643
資本剰余金合計	1,855,397	1,855,643
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,122,797	7,288,582
利益剰余金合計	8,122,797	7,288,582
自己株式	△115,603	△815,594
株主資本合計	11,817,989	10,284,274
新株予約権	3,434	3,422
純資産合計	11,821,424	10,287,697
負債純資産合計	18,401,644	16,733,178

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	8,332,511	7,615,987
売上原価	5,563,891	5,160,408
売上総利益	2,768,619	2,455,578
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	399,931	392,585
給料手当	449,407	457,490
賞与引当金繰入額	38,342	45,336
その他	1,083,284	1,159,642
販売費及び一般管理費合計	1,970,965	2,055,054
営業利益	797,653	400,524
営業外収益		
受取利息	3,629	6,455
受取家賃	2,075	2,045
受取賃貸料	1,950	1,950
助成金収入	3,800	—
その他	224	860
営業外収益合計	11,679	11,311
営業外費用		
支払利息	1,168	3,080
固定資産除却損	1,107	—
支払手数料	—	1,399
株式報酬費用消滅損	1,089	9,588
その他	576	10
営業外費用合計	3,941	14,079
経常利益	805,391	397,756
税引前四半期純利益	805,391	397,756
法人税等	275,679	139,856
四半期純利益	529,712	257,900

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月30日 取締役会	普通株式	1,070,090	47.00	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月28日 取締役会	普通株式	1,092,115	47.00	2025年11月30日	2026年2月13日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

2026年1月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式301,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が699,991千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が815,594千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、保険代理店事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	111,019千円	152,043千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高		
生命保険代理店業	8,013,953	7,207,205
損害保険代理店業	266,358	335,297
その他の事業	48,706	69,990
顧客との契約から生じる収益	8,329,017	7,612,493
その他の収益	3,493	3,493
外部顧客への売上高	8,332,511	7,615,987

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年2月27日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年3月25日に払込を完了いたしました。

処分の概要

(1) 払込期日	2026年3月25日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 140,737株
(3) 処分価額	1株につき2,371円
(4) 処分価額の総額	333,687,427円
(5) 割当先	当社取締役（社外取締役を除く） 4名 10,374株 執行役員及び従業員 363名 130,363株